



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 岩崎通信機株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6704

URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長 社長執行役員 (氏名)石橋 義之

問合せ先責任者(役職名)取締役 常務執行役員 企画部長 (氏名)川田 義広 TEL (03) - 5370 - 5111

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	37,169	(6.0)	257	(-)	226	(-)	711	(-)
18年3月期	39,566	(8.6)	1	(-)	275	(48.7)	347	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	7 07	- -	3.8	0.6	0.7
18年3月期	3 67	- -	1.8	0.7	0.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	32,655	17,980	55.1	178 74
18年3月期	34,944	19,154	54.8	190 14

(参考)自己資本 19年3月期 17,980 百万円 18年3月期 - 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	528	1,288	1,114	3,961
18年3月期	3,049	2,324	2,174	4,646

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	- -	- -	0 00	-	-	-
19年3月期	- -	- -	0 00	-	-	-
20年3月期 (予想)	0 00	2 50	2 50		62.8	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	18,000	(1.8)	0	(-)	0	(-)	0	(-)	0 00
通期	37,500	(0.8)	600	(-)	600	(-)	400	(-)	3 97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 〔(注)詳細は、16ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年3月期	100,803,447株	18年3月期	100,803,447株
期末自己株式数	19年3月期	206,809株	18年3月期	180,980株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	26,883	(5.5)	41	(-)	220	(164.8)	14	(91.4)
18年3月期	28,456	(9.3)	369	(-)	83	(86.6)	165	(80.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	0	14	-	-
18年3月期	1	64	-	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	30,748	18,285	59.5	181 77
18年3月期	32,082	18,777	58.5	186 61

(参考)自己資本 19年3月期 18,285百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,000	(1.9)	150	(-)	0	(-)	0	(-)	0	00
通期	27,500	(2.2)	150	(-)	450	(104.4)	400	(-)	3	97

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページから6ページの「1.経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰等の懸念材料はありましたが、企業収益の着実な改善と設備投資の増加、雇用情勢の改善のほか、円安を背景とした輸出の伸長等により、個人消費には力強さを欠くものの、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、現中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」の最終年度として、引き続きグループ価値の最大化と経営の効率化を進めてまいりました。

情報通信部門では、ブロードバンドインフラの進展を背景に、主力のIP対応オフィスコミュニケーションシステムの拡販に努めており、平成18年9月には新小型オフィスコミュニケーションシステム「PRECOT(プレコット)」を発売いたしました。これはブロードバンドを強く意識したコミュニケーションシステムであり、タッチパネル式大型ディスプレイを搭載した多機能IP電話機によるインターネットアクセス・画像表示機能によって、より多彩なオフィス・ソリューションの実現を可能といたしました。本年2月には、eコマースの新しいビジネスモデルである「desk shopping」サービスを開始し、大型ディスプレイ搭載電話機による新たな需要の拡大に取り組んでおります。この他、取扱商品の拡大と販売網の強化を図るため、複数企業とのアライアンスを推進し、IP対応商品の拡販とソリューションビジネスの拡大に注力いたしました。また、産業計測部門では主力のオシロスコープに並ぶ新規事業・新技術の確立に向けた取り組みを推進するとともに、電子製版機部門でも、本年1月に、インクジェット技術による新型製版機「アイジェスタ」を発売いたしました。

しかしながら、当期の連結売上高は、371億6千9百万円(前期395億6千6百万円)で、前期に比べ6.0%の減少となりました。これは、主として情報通信部門において、主要顧客である中小企業向け販売がリース事業者の厳格な与信管理の影響で想定以上に低水準で推移したこと、および需要喚起を目的に立ち上げた中小規模事業所向け「desk shopping」サービスが未だ業績に寄与する段階に至っていないこと等により、主力のオフィスコミュニケーションシステムの売上高が減少したことによるものであります。利益面では、売上高減少の影響により情報通信分野の販売系子会社および製造系子会社の損益が悪化したことを中心として、連結営業損益は2億5千7百万円の損失(前期1百万円の損失)と減益となり、連結経常損益は2億2千6百万円の損失(前期2億7千5百万円の利益)と前期計上の為替差益との差異等により前期比では大幅な減益となりました。また、連結当期純損益につきましては、確定拠出年金への移行、繰延税金資産の取り崩し等により、7億1千1百万円の損失(前期3億4千7百万円の損失)となりました。

部門別事業の概況は次のとおりであります。

情報通信部門

当部門の連結売上高は、246億4千9百万円で、前期に比べ8.3%の減少となりました。国内では、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネスは増加いたしましたが、平成17年12月の経済産業省通達をきっかけとした電話機リース販売に関する慎重な与信審査の影響が予想以上に大きく、主力であるIP対応の中小型オフィスコミュニケーションシステムの売上が大幅に減少し、また、北米での売上也減少いたしました。その結果、全体では大幅な減少となりました。

連結営業損益は、当社単独、販売系・製造系子会社とも売上低迷の影響を強く受け、16億1千3百万円の損失(前期10億1千7百万円の損失)と大幅な赤字となりました。

産業計測部門

当部門の連結売上高は、76億2百万円で、前期に比べ8.2%の減少となりました。コネクタ等の部品販売の売上高は増加となりました。計測機器の販売につきましては、デジタルオシロスコープが海外向けを中心に大幅に減少し、また、アナログオシロスコープも海外向け・国内向けともに減少したため、新技術分野での売上高は拡大いたしましたが、全体では大幅な減少となりました。

連結営業損益は、当社単独における部品販売事業が順調に推移したこと、計測子会社において原価改善、固定費の圧縮が進んだことにより、2億5千万円の利益(前期1億9千6百万円の利益)と増益となりました。

電子製版機部門

当部門の連結売上高は、49億1千6百万円で、前期に比べ12.1%の増加となりました。デジタル製版分野、アナログ製版分野とも消耗品を中心に増加いたしました。

連結営業損益は、売上高が増加したことにより、11億5百万円の利益（前期8億1千9百万円の利益）と増益となりました。

今後のわが国経済は、引き続き民需主導により着実に回復基調が持続するものと思われませんが、米国経済の状況およびグローバル化する金融・経済の影響如何では、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

このような状況の下で、当社グループでは、情報通信事業の売上拡大・損益改善を最優先課題として事業運営してまいります。リース販売中心の国内市場におきましては、比較的与信を受けやすい中規模以上の事業所に重点を置き、このたび開始した「desk shopping」サービスを初めとする各種ソリューションの提案によって「PRECOT」を中心に売上拡大を図る等の増収策を講じる一方、原価低減、固定費の圧縮により損益改善を図ってまいります。

平成20年3月期の業績につきましては、連結売上高375億円、連結営業利益6億円、連結経常利益6億円、連結当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、及び純資産の状況

(資産)

当期末の連結総資産は326億5千5百万円（前期末349億4千4百万円）となり、22億8千9百万円減少いたしました。

1) 流動資産

当期末における流動資産残高は214億6千9百万円（前期末225億7千9百万円）で、11億1千1百万円の減少となりました。受取手形及び売掛金は増加（4億8千5百万円）いたしましたが、現金及び預金の減少（6億8千4百万円）、棚卸資産の減少（4億5千万円）、繰延税金資産の減少（4億1千4百万円）等により全体では減少となりました。

2) 固定資産

当期末における固定資産残高は111億8千5百万円（前期末123億6千5百万円）となり、11億8千万円の減少となりました。主として投資有価証券が評価損の計上及び一部売却に伴い減少（9億9千5百万円）したことによるものであります。

(負債)

当期末の連結負債合計146億7千4百万円（前期末157億9千万円）となり、11億1千6百万円減少しました。

なお、有利子負債（借入金および社債の合計額）の期末残高は、前期末に比べ11億2千万円増加し、25億7千万円となりました。

1) 流動負債

当期末における流動負債残高は75億6千5百万円（前期末82億1千9百万円）となり、6億5千4百万円減少いたしました。主として支払手形及び買掛金の減少（7億7千3百万円）によるものであります。

2) 固定負債

当期末における固定負債残高は71億8百万円（前期末75億7千万円）で、4億6千2百万円減少いたしました。主な増減は、新たな借入れによる長期借入金の増加（11億3千2百万円）、確定拠出年金制度への移行に伴う長期未払金の計上（7億7千2百万円）、主として確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少（17億8千万円）、退職給付信託と投資有価証券評価益に係る税効果会計適用による繰延税金負債の減少（4億3千4百万円）であります。

(純資産)

当期末の連結純資産残高は、179億8千万円（前期末191億5千4百万円）となり、11億7千4百万円減少いたしました。主として利益剰余金の減少（7億3千4百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（5億1千5百万円）によるものであります。その結果一株当たり純資産は178円74銭となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ0.3ポイント上昇し、55.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、財務活動により11億1千4百万円の収入がありましたが、営業活動による5億2千8百万円の支出、投資活動による12億8千8百万円の支出がありましたため、当期末における現金および現金同等物の残高は前期末(平成18年3月末)に比べ6億8千4百万円減少し、39億6千1百万円となりました。

単位：百万円

	平成18年3月期	平成19年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,049	528	3,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,324	1,288	1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,174	1,114	3,288
その他事項によるキャッシュ・フロー	37	18	19
合計	1,413	684	729
現金および現金同等物の期末残高	4,646	3,961	685

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億2千8百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、減価償却費18億6千9百万円、棚卸資産の減少4億8千万円、支出の主な内訳は、退職給付引当金の減少17億8千2百万円、仕入債務の減少7億8千5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12億8千8百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却5億8千万円、支出の主な内訳は、有形および無形固定資産の取得17億5千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億1千4百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、新たな長期借入れ18億円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済5億2百万円、社債の償還1億9千2百万円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	47.9	48.7	52.5	54.8	55.1
時価ベースの自己資本比率(%)	29.1	70.0	60.3	82.0	52.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	2.1	1.5	0.4	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.0	27.2	44.2	80.6	22.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用することを基本的な考え方としております。

しかしながら、当期の業績につきましては、売上高の確保、原価の改善および諸経費の徹底した圧縮、などに全力を傾注いたしました。遺憾ながら大幅な連結当期純損失を計上するに至りました。その結果、誠に申し訳ありませんが、当期の期末配当は見送らせていただきたく、何卒事情ご賢察の上ご了承のほど宜しくお願い

い申し上げます。平成 20 年 3 月期につきましては、このたび策定いたしました新中期経営計画「I W A T S U value-up V6」の遂行により、一株当たり 2 円 50 銭の復配を目標としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因としては、情報通信、産業計測、電子製版の各々の市場における企業の設備投資動向があります。その他業績へ影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、現時点において判断したものを以下に記載しております。

1) 大手顧客先の動向について

当社グループでは、情報通信事業においては N T T 殿、産業計測事業においては協業契約を締結している米国レクロイ社、等が各事業における取引先であります。当社グループでは、これら大手取引先の動向を把握すると共に情報交換に努め、業績の確保に努力しております。

2) 業績の後半偏重について

当社グループの業績は例年、上半期及び下半期の各半期において、それぞれ後半の業績が前半を大幅に上回る傾向となっております。これは、主として大型の特注物件の納期及び官公庁関係の需要が各半期の後半に集中するためであります。このため、当初想定していない納期の遅れや需要動向等については常に注意し、業績への影響を回避すべく努力しております。

3) 競合先について

当社グループの主力である情報通信事業分野では I P 化、ネットワーク化が急速に進展し、様々なアプリケーションを含め機能やサービスの提供、及び価格等、あらゆる面で競合企業との市場競争は一段と激しくなっております。当社グループにおいても、最新技術に取り組むと同時に、市場ニーズの調査を十分に行い、競争力のある新製品・新サービスの提供、徹底したコスト削減、等により業績の確保に努めております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 29 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機器の各事業分野で、お客様の多用なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品およびサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを目標として努力いたしております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「I W A T S U 530.3C」(平成 16 年度～平成 18 年度)の目標と実績

	平成 18 年度中計目標		平成 18 年度実績	
	連結	単独	連結	単独
売上高 (億円)	500	346	372	268
営業利益 (億円)	30	25	3	0
営業利益率 (%)	6.0	7.2	0.7	0.2
連結 F C F (億円)	17		18	
連結 R O E (%)	8.0		3.9	

(目標と実績の乖離要因)

1. 中計策定時(平成15年度後半)には、当時のIP化需要の高まりを受け、中計期間中の市場環境は好調に推移すると想定していたところ、平成16年後半より失速した。
2. 平成17年12月の経済産業省通達を契機とした電話機販売に対するリース事業者の与信審査厳格化の影響を強く受け、以降の中小企業向け販売が低調に推移した。
3. 従来のビジネスホンのIP機能をさらに進化させるべく注力した新商品開発において、期間、費用とも想定を大幅に超過したため、売上開始時期の遅れ、開発費の増大となり損益を圧迫した。

新中期経営計画「I W A T S U v a l u e - U P V 6」(平成19年度～平成21年度)の目標

	平成18年度実績		平成21年度中計目標	
	連結	単独	連結	単独
売上高 (億円)	372	268	480	350
営業利益 (億円)	3	0	30	20
営業利益率 (%)	0.7	0.2	6.0以上	5.0以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

このたび策定いたしました平成19年度を初年度とする3ケ年の新たな中期経営計画「I W A T S U v a l u e - u p V 6」は、「新規事業への挑戦」、「収益体質の改革」、「グループ経営の構造改革」の3つを基本方針としております。すなわち、NTT殿が推進する次世代ネットワーク「NGN」を活かした収穫逓増型ビジネスの展開、北米事業への注力と直販営業力の強化等による情報通信事業の現有ビジネス拡大、設計VEや海外部品の積極採用によるコストダウン、グループ内リソースの再配置、等によって、収益力アップと企業価値の向上を実現してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較 増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金		4,698		4,014		684	
2	受取手形及び売掛金		10,631		11,116		485	
3	棚卸資産		6,147		5,697		450	
4	繰延税金資産		660		246		414	
5	短期貸付金		10		114		104	
6	未収入金		382		170		212	
7	その他		71		122		51	
8	貸倒引当金		21		13		8	
流動資産合計			22,579	64.6	21,469	65.7	1,110	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物								
	減価償却累計額	11,178	2,742	11,259	8,602	2,657	81	167
(2) 機械装置及び運搬具								
	減価償却累計額	4,681	766	4,806	3,983	823	125	68
(3) 工具器具備品								
	減価償却累計額	13,110	1,396	12,731	11,532	1,199	379	181
(4) 土地								
			1,003		1,034			31
(5) 建設仮勘定								
			62		0			62
有形固定資産合計			5,971	17.1	5,714	17.5	257	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア								
			2,363		2,425		62	
(2) その他								
			45		45		0	
無形固定資産合計			2,409	6.9	2,470	7.6	61	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券								
			2,878		1,883		995	
(2) 長期貸付金								
			69		61		8	
(3) 長期前払費用								
			23		7		16	
(4) 繰延税金資産								
			49		94		45	
(5) その他								
			1,318		1,257		61	
(6) 貸倒引当金								
			353		304		49	
投資その他の資産合計			3,984	11.4	3,000	9.2	984	
固定資産合計			12,365	35.4	11,185	34.3	1,180	
資産合計			34,944	100.0	32,655	100.0	2,289	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較 増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(負債の部)								
流動負債								
1			3,963		3,190			773
2								
		36		50		14		
		470	506	636	686	166		180
3			192		128			64
4			255		471			216
5			1,324		1,214			110
6			145		135			10
7			923		868			55
8			-		36			36
9			258		209			49
10			651		624			27
流動負債合計			8,219	23.5	7,565	23.1		654
固定負債								
1			128		-			128
2			624		1,756			1,132
3			-		772			772
4			759		325			434
5			5,901		4,121			1,780
6			148		119			29
7			8		13			5
固定負債合計			7,570	21.7	7,108	21.8		462
負債合計			15,790	45.2	14,674	44.9		1,116
(少数株主持分)								
少数株主持分			-	-	-	-		-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較 増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(資本の部)								
資本金		6,025	17.2	-	-	-	-	-
資本剰余金		6,942	19.9	-	-	-	-	-
利益剰余金		5,626	16.1	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		973	2.8	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定		378	1.1	-	-	-	-	-
自己株式		34	0.1	-	-	-	-	-
資本合計		19,154	54.8	-	-	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,944	100.0	-	-	-	-	-
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	6,025	18.4	-	-	-
2 資本剰余金		-	-	6,942	21.3	-	-	-
3 利益剰余金		-	-	4,892	15.0	-	-	-
4 自己株式		-	-	39	0.1	-	-	-
株主資本合計		-	-	17,820	54.6	-	-	-
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		-	-	458	1.4	-	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	297	0.9	-	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	160	0.5	-	-	-
純資産合計		-	-	17,980	55.1	-	-	-
負債純資産合計		-	-	32,655	100.0	-	-	-

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較 増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
売上高			39,566	100.0		37,169	100.0		2,397
売上原価			25,412	64.2		23,511	63.3		1,901
売上総利益			14,154	35.8		13,658	36.7		496
販売費及び一般管理費			14,156	35.8		13,915	37.4		241
営業損失			1	0.0		257	0.7		256
営業外収益									
1 受取利息		19			39			20	
2 受取配当金		25			32			7	
3 受取保険配当金		-			16			16	
4 不動産賃貸収入		10			11			1	
5 為替差益		195			-			195	
6 その他の営業外収益		145	397	1.0	69	169	0.5	76	228
営業外費用									
1 支払利息		37			23			14	
2 棚卸資産処分損		-			40			40	
3 不動産賃貸費用		9			10			1	
4 為替差損		-			16			16	
5 その他の営業外費用		73	120	0.3	47	137	0.4	26	17
経常利益又は 経常損失()			275	0.7		226	0.6		501
特別利益									
1 固定資産売却益		4			42			38	
2 投資有価証券売却益		165			414			249	
3 貸倒引当金戻入益		-			38			38	
4 関係会社株式売却益		10			-			10	
5 その他の特別利益		-	180	0.5	24	519	1.4	24	339
特別損失									
1 固定資産廃却損		38			40			2	
2 固定資産売却損		9			20			11	
3 特別退職金		16			-			16	
4 退職給付制度移行損失		-			487			487	
5 事業整理損		598			-			598	
6 投資有価証券売却損		1			-			1	
7 その他の特別損失		-	664	1.7	25	573	1.6	25	91
税金等調整前当期純損失			208	0.5		279	0.8		71
法人税、住民税及び 事業税		188			147			41	
法人税等調整額		49	139	0.4	284	432	1.1	333	293
当期純損失			347	0.9		711	1.9		364

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			6,942
資本剰余金期末残高			6,942
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			6,295
利益剰余金減少高			
1 配当金		251	
2 役員賞与		66	
3 連結子会社除外による減少高		3	
4 当期純損失		347	668
利益剰余金期末残高			5,626

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	5,626	34	18,559
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与			22		22
当期純損失			711		711
自己株式の取得				5	5
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	-	-	733	5	739
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	4,892	39	17,820

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	973	378	595	19,154
連結会計年度中の変動額				
利益処分による役員賞与				22
当期純損失				711
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	515	80	434	434
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	515	80	434	1,173
平成19年3月31日残高 (百万円)	458	297	160	17,980

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較 増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純損失()	208	279	71
2	減価償却費	1,929	1,869	60
3	貸倒引当金の増減額(減少:)	85	57	142
4	退職給付引当金の増減額(減少:)	482	1,782	2,264
5	受取利息及び受取配当金	45	72	27
6	支払利息	37	23	14
7	固定資産売却益	4	42	38
8	投資有価証券売却益	165	414	249
9	事業整理損	478	-	478
10	固定資産廃却損	38	40	2
11	固定資産売却損	9	20	11
12	売上債権の増減額(増加:)	735	394	1,129
13	棚卸資産の増減額(増加:)	448	480	32
14	仕入債務の増減額(減少:)	233	785	552
15	未払費用等の増減額(減少:)	218	82	136
16	その他	527	893	1,420
	小計	3,280	418	3,698
17	利息及び配当金の受取額	45	72	27
18	利息の支払額	37	23	14
19	法人税等の支払額	239	159	80
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,049	528	3,577
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の預入による支出	27	3	24
2	定期預金の払戻による収入	38	2	36
3	有形固定資産の取得による支出	948	636	312
4	有形固定資産の売却による収入	37	50	13
5	無形固定資産の取得による支出	1,522	1,116	406
6	投資有価証券の取得による支出	226	53	173
7	投資有価証券の売却による収入	459	580	121
8	投資有価証券の清算による収入	-	16	16
9	投資信託の償還による収入	16	-	16
10	短期貸付金の純増減額(増加:)	35	103	68
11	長期貸付による支出	4	34	30
12	長期貸付金の回収による収入	61	42	19
13	連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による現金及び現金同等物の減少額	107	-	107
14	その他	66	32	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,324	1,288	1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の純増減額(減少:)	7	14	21
2	長期借入れによる収入	-	1,800	1,800
3	長期借入金の返済による支出	1,040	502	538
4	社債の償還による支出	872	192	680
5	配当金の支払額	247	0	247
6	その他	7	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,174	1,114	3,288
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	18	19
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,413	684	729
現金及び現金同等物の期首残高		6,059	4,646	1,413
現金及び現金同等物の期末残高		4,646	3,961	685

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、提出会社が当連結会計年度においてポイント制導入による退職金制度に改定したことにより、62百万円発生しました。当該債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 (追加情報) 当社および国内連結子会社の内1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けていましたが、平成19年4月1日付で退職一時金制度の一部および適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行し、適格退職年金制度における既受給者については閉鎖型適格年金制度に移行しています。また、海外連結子会社の内1社は、平成19年4月1日付で同日付以降の退職一時金制度を確定拠出年金制度に移行しています。 移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しています。本移行に伴う影響額487百万円は、「退職給付制度移行損失」として特別損失に計上しています。 なお、本移行の詳細については、(退職給付関係)に記載しています。</p>

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、直近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。この変更は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に開始する連結会計年度から適用されたことに伴うものです。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,980百万円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、36百万円増加しています。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	情報通信 部 門 (百万円)	産業計測 部 門 (百万円)	電子製版機 部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,897	8,286	4,383	39,566	-	39,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	237	-	-	237	237	-
計	27,134	8,286	4,383	39,804	237	39,566
営業費用	28,152	8,089	3,563	39,805	237	39,568
営業利益(損失)	1,017	196	819	1	0	1
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,190	5,174	2,947	29,312	5,632	34,944
減価償却費	1,529	245	154	1,929	-	1,929
資本的支出	2,303	323	212	2,840	-	2,840

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報通信 部 門 (百万円)	産業計測 部 門 (百万円)	電子製版機 部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,649	7,602	4,916	37,169	-	37,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93	-	-	93	93	-
計	24,743	7,602	4,916	37,262	93	37,169
営業費用	26,356	7,352	3,811	37,520	92	37,427
営業利益(損失)	1,613	250	1,105	257	0	257
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,139	4,975	3,450	28,566	4,088	32,655
減価償却費	1,557	134	177	1,869	-	1,869
資本的支出	1,464	98	189	1,752	-	1,752

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、通信用測定器、B-Hアナライザ、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品、物理計測機器
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,632百万円、当連結会計年度4,088百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,681	2,865	19	39,566	-	39,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,054	15	2,262	3,331	3,331	-
計	37,736	2,880	2,281	42,898	3,331	39,566
営業費用	37,773	2,865	2,266	42,906	3,337	39,568
営業利益(損失)	37	15	14	7	6	1
資産	29,596	1,525	1,405	32,527	2,416	34,944

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,469	2,668	30	37,169	-	37,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,172	10	1,904	3,087	3,087	-
計	35,642	2,679	1,934	40,256	3,087	37,169
営業費用	35,686	2,900	1,987	40,574	3,147	37,427
営業利益(損失)	44	221	52	318	60	257
資産	28,958	1,315	1,309	31,583	1,072	32,655

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,632百万円、当連結会計年度4,088百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,514	1,465	231	6,212
連結売上高(百万円)				39,566
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	3.7	0.5	15.7

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,429	1,493	126	5,049
連結売上高(百万円)				37,169
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.2	4.0	0.3	13.5

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、メキシコ、カナダ

アジア：韓国、香港、台湾

その他の地域：サウジアラビア、スペイン、イスラエル

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">632百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,390百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,041百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,934百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,218百万円</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770百万円</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	295百万円	貯蔵品否認	632百万円	貸倒引当金繰入超過額	88百万円	連結会社内部利益消去	30百万円	賞与引当金繰入超過額	379百万円	退職給付引当金繰入超過額	2,390百万円	減価償却超過額	94百万円	投資有価証券評価損否認	13百万円	関係会社株式評価損否認	1,041百万円	繰越欠損金	693百万円	その他	273百万円	繰延税金資産小計	5,934百万円	評価性引当額	5,218百万円	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	6百万円	繰延税金資産合計	710百万円	退職給付信託設定益	85百万円	その他有価証券評価差額金	680百万円	その他	5百万円	繰延税金負債小計	770百万円	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	6百万円	繰延税金負債合計	764百万円	繰延税金負債の純額	54百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,018百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,041百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,403百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,855百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,514百万円</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325百万円</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	219百万円	貯蔵品否認	432百万円	貸倒引当金繰入超過額	53百万円	連結会社内部利益消去	25百万円	賞与引当金繰入超過額	358百万円	退職給付引当金繰入超過額	2,018百万円	減価償却超過額	74百万円	投資有価証券評価損否認	5百万円	関係会社株式評価損否認	1,041百万円	繰越欠損金	1,403百万円	その他	222百万円	繰延税金資産小計	5,855百万円	評価性引当額	5,514百万円	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	-百万円	繰延税金資産合計	340百万円	その他有価証券評価差額金	325百万円	その他	0百万円	繰延税金負債小計	325百万円	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	-百万円	繰延税金負債合計	325百万円	繰延税金資産の純額	14百万円
棚卸資産評価損否認	295百万円																																																																																						
貯蔵品否認	632百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	88百万円																																																																																						
連結会社内部利益消去	30百万円																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	379百万円																																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	2,390百万円																																																																																						
減価償却超過額	94百万円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	13百万円																																																																																						
関係会社株式評価損否認	1,041百万円																																																																																						
繰越欠損金	693百万円																																																																																						
その他	273百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	5,934百万円																																																																																						
評価性引当額	5,218百万円																																																																																						
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	6百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	710百万円																																																																																						
退職給付信託設定益	85百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	680百万円																																																																																						
その他	5百万円																																																																																						
繰延税金負債小計	770百万円																																																																																						
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	6百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	764百万円																																																																																						
繰延税金負債の純額	54百万円																																																																																						
棚卸資産評価損否認	219百万円																																																																																						
貯蔵品否認	432百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	53百万円																																																																																						
連結会社内部利益消去	25百万円																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	358百万円																																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	2,018百万円																																																																																						
減価償却超過額	74百万円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	5百万円																																																																																						
関係会社株式評価損否認	1,041百万円																																																																																						
繰越欠損金	1,403百万円																																																																																						
その他	222百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	5,855百万円																																																																																						
評価性引当額	5,514百万円																																																																																						
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	-百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	340百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	325百万円																																																																																						
その他	0百万円																																																																																						
繰延税金負債小計	325百万円																																																																																						
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	-百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	325百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	14百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>																																																																																						

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社および海外連結子会社の内1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内1社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	9,055百万円
年金資産	1,255百万円
未積立退職給付債務(+)	7,799百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,396百万円
未認識数理計算上の差異	443百万円
未認識過去勤務債務	57百万円
連結貸借対照表計上額(純額)(+ + +)	5,901百万円
前払年金費用	-百万円
退職給付引当金(-)	5,901百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	471百万円
利息費用	116百万円
期待運用収益	-百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	349百万円
数理計算上の差異の費用処理額	93百万円
過去勤務債務の費用処理額	4百万円
退職給付費用(~ 計)	1,036百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金16百万円を特別損失として計上しています。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法・・・期間定額基準

割引率・・・2.0%

期待運用収益率・・・0%

過去勤務債務の額の処理年数・・・13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)

数理計算上の差異の処理年数・・・13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。)

会計基準変更時差異の処理年数・・・10年

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。国内連結子会社および海外連結子会社の内1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内1社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、当社および国内連結子会社の内1社は、平成19年4月1日付で退職一時金制度の一部および適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行し、適格退職年金制度における既受給者については閉鎖型年金制度に移行しています。

また、海外連結子会社の内1社は、平成19年4月1日付で同日付以降の退職一時金制度を確定拠出年金制度に移行しています。

移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,309百万円
年金資産	361百万円
未積立退職給付債務(+)	4,947百万円
会計基準変更時差異の未処理額	645百万円
未認識数理計算上の差異	106百万円
未認識過去勤務債務	74百万円
連結貸借対照表計上額(純額)(+ + +)	4,121百万円
前払年金費用	- 百万円
退職給付引当金(-)	4,121百万円

(注)1 退職給付制度の移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	2,672百万円
年金資産の減少	1,300百万円
会計基準変更時差異の未処理額	402百万円
未認識数理計算上の差異	428百万円
未認識過去勤務債務	21百万円
退職給付引当金の減少	563百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,484百万円であり、このうち年金資産からの移換額を除いた未移換額1,029百万円については翌連結会計年度から4年間で移換することとしています。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,029百万円は、未払金(流動負債)に257百万円、長期未払金(固定負債)に772百万円計上しています。

2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	415百万円
利息費用	115百万円
期待運用収益	- 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	349百万円
数理計算上の差異の費用処理額	64百万円
過去勤務債務の費用処理額	4百万円
退職給付費用(~ 計)	948百万円

(注)1 上記退職給付費用以外に、退職給付制度移行に伴う影響額を特別損失として487百万円を計上しています。

2 上記退職給付費用以外に、割増退職金6百万円を営業外費用として計上しています。

3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法…期間定額基準

割引率…2.0%

期待運用収益率…0%

過去勤務債務の額の処理年数…13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)

数理計算上の差異の処理年数…13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。)

会計基準変更時差異の処理年数…10年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産 190.14円	1株当たり純資産 178.74円
1株当たり当期純損失 3.67円	1株当たり当期純損失 7.07円
なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(百万円)	347	711
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	22	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	22	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	369	771
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,636	100,609

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金		3,180		2,655		525
2	受取手形		1,089		1,328		239
3	売掛金		7,279		7,079		200
4	製品及び商品		1,407		1,090		317
5	材料		345		466		121
6	仕掛品		520		658		138
7	貯蔵品		345		380		35
8	前払費用		12		53		41
9	繰延税金資産		361		101		260
10	関係会社短期貸付金		440		114		326
11	未収入金		346		277		69
12	その他		25		15		10
13	貸倒引当金		18		9		9
流動資産合計			15,336	47.8	14,213	46.2	1,123
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		7,086		7,125		39	
減価償却累計額		5,368	1,717	5,458	1,666	90	51
(2) 構築物		297		301		4	
減価償却累計額		240	57	243	57	3	0
(3) 機械及び装置		969		978		9	
減価償却累計額		869	100	872	106	3	6
(4) 車両及び運搬具		43		28		15	
減価償却累計額		39	3	26	2	13	1
(5) 工具器具備品		11,134		11,021		113	
減価償却累計額		9,983	1,150	10,006	1,015	23	135
(6) 土地			41		35		6
有形固定資産合計			3,070	9.6	2,885	9.4	185
2 無形固定資産							
(1) 施設利用権			0		0		0
(2) 電話加入権			32		32		-
(3) ソフトウェア			2,263		2,336		73
無形固定資産合計			2,296	7.1	2,369	7.7	73
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,416		1,398		1,018
(2) 関係会社株式			6,691		6,737		46
(3) 出資金			1		1		0
(4) 従業員長期貸付金			35		21		14
(5) 関係会社長期貸付金			1,324		2,224		900
(6) 長期営業債権			166		110		56
(7) 長期前払費用			19		4		15
(8) 長期性預金			500		500		-
(9) その他			384		397		13
(10) 貸倒引当金			159		115		44
投資その他の資産合計			11,379	35.5	11,280	36.7	99
固定資産合計			16,746	52.2	16,535	53.8	211
資産合計			32,082	100.0	30,748	100.0	1,334

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較 増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(負債の部)								
流動負債								
1			2,954		2,468			486
2								
(1)		470	470	636	636		166	166
3			1,143		894			249
4			192		128			64
5			285		503			218
6			1,014		907			107
7			34		35			1
8			94		113			19
9			33		62			29
10			430		420			10
11			186		160			26
12			109		124			15
13			121		49			72
流動負債合計			7,071	22.1	6,504	21.1		567
固定負債								
1			128		-			128
2			624		1,756			1,132
3			-		687			687
4			759		325			434
5			4,611		3,098			1,513
6			109		90			19
固定負債合計			6,233	19.4	5,958	19.4		275
負債合計			13,304	41.5	12,463	40.5		841

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)							
資本金		6,025	18.8	-	-	-	-
資本剰余金							
1 資本準備金		6,942		-		-	
資本剰余金合計		6,942	21.6	-	-	-	-
利益剰余金							
1 利益準備金		1,037		-		-	
2 任意積立金							
別途積立金		3,284		-		-	
3 当期末処分利益		553		-		-	
利益剰余金合計		4,874	15.2	-	-	-	-
其他有価証券評価差額金		969	3.0	-	-	-	-
自己株式		34	0.1	-	-	-	-
資本合計		18,777	58.5	-	-	-	-
負債及び資本合計		32,082	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	6,025	19.6	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	6,942		-	
資本剰余金合計		-	-	6,942	22.6	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	1,037		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	3,284		-	
繰越利益剰余金		-	-	567		-	
利益剰余金合計		-	-	4,888	15.9	-	-
4 自己株式		-	-	39	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	17,816	58.0	-	-
評価・換算差額等							
1 其他有価証券評価差額金		-	-	468	1.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	468	1.5	-	-
純資産合計		-	-	18,285	59.5	-	-
負債純資産合計		-	-	30,748	100.0	-	-

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較 増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高								
1 製品及び商品総売上高		26,734		24,753		1,981		
2 工事収入		2,238		2,573		335		
3 売上値引及び戻し高		516	28,456	443	26,883	73	1,573	
売上原価								
1 製品及び商品期首棚卸高		1,348		1,407		59		
2 当期製品製造原価		3,994		3,026		968		
3 当期製品及び商品仕入高		15,117		13,421		1,696		
合計		20,459		17,855		2,604		
4 他勘定へ振替		340		385		45		
5 製品及び商品期末棚卸高		1,407		1,090		317		
製品及び商品売上原価		18,711		16,378		2,333		
工事原価		1,624	20,336	1,939	18,318	315	2,018	
売上総利益			8,120		8,565		445	
販売費及び一般管理費			8,489		8,606		117	
営業損失			369		41		328	
営業外収益								
1 受取利息		33		45		12		
2 有価証券利息及び償還益		6		-		6		
3 受取配当金		305		241		64		
4 受取保険配当金		-		16		16		
5 為替差益		119		2		117		
6 不動産賃貸収入		297		286		11		
7 その他の営業外収益		52	813	39	631	13	182	
営業外費用								
1 支払利息		40		36		4		
2 手形売却損		0		0		0		
3 不動産賃貸費用		270		263		7		
4 棚卸資産処分損		-		31		31		
5 その他の営業外費用		49	360	38	370	11	10	
経常利益			83		220		137	
特別利益								
1 固定資産売却益		3		40		37		
2 投資有価証券売却益		165		413		248		
3 貸倒引当金戻入益		-		57		57		
4 その他の特別利益		-	168	13	525	13	357	
特別損失								
1 固定資産売却損		6		16		10		
2 固定資産廃却損		28		34		6		
3 特別退職金		7		-		7		
4 退職給付制度移行損失		-		466		466		
5 投資有価証券売却損		1		-		1		
6 関係会社支援損		20		-		20		
7 その他の特別損失		-	63	25	542	25	479	
税引前当期純利益			188		203		15	
法人税、住民税及び 事業税		15		15		-		
法人税等調整額		7	22	174	189	167	167	
当期純利益			165		14		151	
前期繰越利益			387		-		-	
当期末処分利益			553		-		-	

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日) 1	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			553
合計			553
次期繰越利益			553

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	1,037	3,284	553	34	17,808		
事業年度中の変動額									
当期純利益					14		14		
自己株式の取得						5	5		
事業年度中の変動 額合計(百万円)	-	-	-	-	14	5	8		
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	1,037	3,284	567	39	17,816		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	969	969	18,777
事業年度中の変動額			
当期純利益			14
自己株式の取得			5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動 額(純額)	500	500	500
事業年度中の変動 額合計(百万円)	500	500	491
平成19年3月31日残高 (百万円)	468	468	18,285

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成 19 年 6 月 28 日に予定する第 98 回定時株主総会および取締役会において、以下の通り決定する予定であります。

代表者の変動

1. 新任代表取締役候補者
代表取締役社長兼社長執行役員 ふたむら ゆうじ 二村 裕治 (現当社取締役兼執行役員通信事業本部長)
2. 退任予定代表取締役
代表取締役社長兼社長執行役員 いしばし よしゆき 石橋 義之 (当社相談役に就任予定)

その他の役員の変動

1. 新任取締役候補者

取 締 役	<small>だいくはら ひろし</small> 大工原 博	(現当社執行役員総務人事部長)
取 締 役	<small>こんどう つねお</small> 近藤 恒男	(現当社執行役員製版事業部長)
取 締 役	<small>みうら ひろし</small> 三浦 弘	(現当社執行役員通信事業本部エリア統括営業部統括部長)
2. 新任監査役候補者

監査役(常勤)	<small>つちや ともひこ</small> 土屋 智彦	(現株式会社岩通 L & A 代表取締役社長)
監査役(常勤)	<small>いまむら まこと</small> 今村 誠	(現当社国際営業部長)
3. 新任社外監査役候補者

監査役(非常勤)	<small>わかすぎ まさゆき</small> 若杉 雅之	(現 NTT アフティ株式会社代表取締役社長、NTT アフティエンジニアリング株式会社代表取締役社長)
監査役(非常勤)	<small>よしとし まこと</small> 吉利 誠	
4. 退任予定取締役

取 締 役	<small>さとう のぶお</small> 佐藤 信夫	(岩通計測株式会社代表取締役会長に就任予定)
取 締 役	<small>かわた よしひろ</small> 川田 義広	(岩通システムソリューション株式会社代表取締役社長に就任予定)
5. 退任予定監査役

監査役(常勤)	<small>もりがみ えいじ</small> 盛上 栄治	(当社顧問に就任予定)
監査役(常勤)	<small>よしむら ひると</small> 吉村 博人	
監査役(非常勤・社外)	<small>くしべ よしまさ</small> 櫛部 吉正	
監査役(非常勤・社外)	<small>きよはら しんじ</small> 清原 新治	

(2) 役員の新体制(平成 19 年 6 月 28 日予定)

代表取締役社長	<small>ふたむら ゆうじ</small> 二村 裕治
取 締 役	<small>なかやま ひさお</small> 中山 久男
取 締 役	<small>だいくはら ひろし</small> 大工原 博
取 締 役	<small>こんどう つねお</small> 近藤 恒男
取 締 役	<small>みうら ひろし</small> 三浦 弘
監査役(常勤)	<small>つちや ともひこ</small> 土屋 智彦
監査役(常勤)	<small>いまむら まこと</small> 今村 誠
監査役(非常勤・社外)	<small>つ だ けいじ</small> 津田 啓二
監査役(非常勤・社外)	<small>わかすぎ まさゆき</small> 若杉 雅之
監査役(非常勤・社外)	<small>よしとし まこと</small> 吉利 誠

以上